令和６年度　基本評価調書			所管部局	教育庁	所管課	施設課	
施策名	安全・安心な学校施設づくり				施策コード	1112	
政策の柱	北海道の強靭化				政策体系コード	3(3)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	39
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	11,823,206千円	R5	11,881,385千円	R4	9,553,031千円	

施策目標	地震による建築物の倒壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、学校施設等の耐震化や長寿命化改修による老朽化対策を促進する。
現状と課題	（災害に強い学校施設づくり） ・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせて災害に備えるため、学校施設等の耐震化未了の設置者（自治体）について働きかけていく必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（災害に強い学校施設づくり） ・地震防災対策特措法による国庫補助率の嵩上げが令和7年度まで延長されていることから、関係市町村への情報提供や嵩上げ措置を活用した耐震対策促進の要請を実施 ・国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担を軽減する財政措置を引き続き要望
実績と成果	（災害に強い学校施設づくり） ・市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村があることから、国に対して、支援内容の充実と地方負担を軽減する財政措置の継続・充実について要望するとともに、耐震対策が未完了の市町村に対し継続的な働きかけなどを行い、耐震化率の上昇といった成果があった。 （公立小中学校の耐震化率の推移　R3：98.0%、→ R4：98.7%、→ R5：99.1%）
参考HP①	公立学校施設の耐震改修状況等調査結果　https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gst/a0002/b0001/
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【3(3)A_1112】安全・安心な学校施設づくり

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
公立小中学校の耐震化率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1%	B
		実績値	98.0	98.7	99.1			
設定理由	公立小中学校の耐震化に向けた取組状況を測る指標であり、災害に強い安全・安心な学校施設づくりへの課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典(根拠計画等)	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」(北海道教育庁調べ)					
分析(主な取組と成果)								
関係市町村に対し、耐震対策の促進に向けた情報提供や要請を行うとともに、国に対して耐震対策に関する支援内容の充実や地方負担を軽減するための財政措置の要望などを行い、耐震化率を向上できた。								

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3%	B
		実績値	99.1	99.4	99.3			
設定理由	公立小中学校の屋内運動場における耐震化に向けた取組状況を測る指標であり、災害に強い安全・安心な学校施設づくりへの課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典(根拠計画等)	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」(北海道教育庁調べ)					
分析(主な取組と成果)								
関係市町村に対し、耐震対策の促進に向けた情報提供や要請を行うとともに、国に対して耐震対策に関する支援内容の充実や地方負担を軽減するための財政措置の要望などを行ったが、新たに落下防止対策が必要な吊り天井等があることが判明したことから、耐震化率は微減となった。								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【3(3)A_1112】安全・安心な学校施設づくり

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・耐震対策が遅れている市町村があるため、市町村の耐震化完了に向けた検討状況の把握や市町村への働きかけ、国庫補助の活用についての説明を実施する必要がある。 (取組と成果) ・国庫補助制度の説明を実施し、国庫補助のメニューや事務手続について市町村への浸透を図ることができた。（市町村を対象に説明動画を作成し、通年視聴可能とした。） ・耐震化未完了市町村に対し、個別に耐震化完了に向けての検討状況の把握と早期完了への働きかけを行い、耐震化に向けた課題を共有し、早期の耐震化完了のための助言を行うことができた。(R5:3市町村)

緊急性 優先性	(課題) ・耐震化の早期完了が求められている状況で、耐震化率は上昇しているが、市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村があることから、支援の継続・充実の必要がある。 (取組と成果) ・財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村があることから、市町村への支援内容の充実と地方負担を軽減する財政措置の継続・充実について、国に対して要望を実施している。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
公立小中学校の屋内運動場等以外の非構造部材の耐震対策実施率	70.9%(R3年度)	92.2%(R4年度)	92.3%(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
近年の大地震では、天井材の落下・窓ガラスの破損などの非構造部材の損傷等により学校施設が避難所として使用できない事態が発生し、非構造部材の耐震対策実施の必要性が改めて指摘されているが、校舎等構造体の耐震化や屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策に比較し、対策が遅れている状況

(状況) 関係市町村に対し、耐震対策の促進に向けた情報提供や要請を行うとともに、国に対して耐震対策に関する支援内容の充実や地方負担を軽減するための財政措置の要望などを行い、耐震対策実施率を向上できた。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

令和6年度 基本評価調書	【3(3)A_1112】安全・安心な学校施設づくり

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	耐震化を早期に完了する必要があることから、耐震対策促進に向けた関係市町村への情報提供や要請を行う。
	②	財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村があることから、国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担を軽減する財政措置の継続・充実を要望する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	関係市町村の耐震化完了に向けた検討状況の把握、未完了市町村に対する早期完了の要請、国庫補助の活用についての情報報提供を行う。
	②	国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担を軽減する財政措置を引き続き要望。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	安全・安心な学校施設づくり	施策コード	1112

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0202		義務費	ボイラー等性能検査費	法令等に基づくボイラー等性能検査に関する事務	施設課		16,900	16,900	0.1	0.0	0.1	17,701					
0203		義務費	公宅借上料	道立学校職員の公宅借上に関する事務	施設課		8,794	8,794	0.1	0.0	0.1	9,595					
0207		一般	庁舎等維持管理費	各所管機関庁舎等の局部補修・修繕に関する事務	施設課		5,654	5,654	1.5	0.0	1.5	17,669					
0208		維持費	財産管理業務委託費　外（学校施設関連経費）	・法令に基づくばい煙濃度測定に関する事務 ・法令等に基づく自家用電気工作物の保安管理業務に関する事務 ・法令等に基づく消防設備点検に関する事務 ・高等学校の校舎、屋内体育館、寄宿舎の一般補修に関する事務 ・高等学校のボイラーの定期点検に関する事務 ・特別支援学校のボイラーの定期点検に関する事務 ・法令等に基づく地下タンク定期点検に関する事務 ・法令等に基づく上下水道事業負担金に関する事務 ・道立学校の土地及び建物等の借上げに関する事務 ・特別支援学校の校舎、屋内体育館、寄宿舎の一般補修に関する事務	施設課		379,430	379,430	0.2	0.2	0.4	382,634					
0219		事務	公立学校施設整備費執行事務管理システム	文科省予算データベースシステム使用に関する事務	施設課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,403					
0220		事務	国庫負担（交付）事業に関する事務	事業計画等の取りまとめ、調整、執行等に関する事務	施設課		0	0	3.5	0.0	3.5	28,035					
0221		事務	公立学校施設に関する事務	施設台帳の取りまとめ、防災・学校安全・環境保全の推進、財産処分等に関する事務	施設課		0	0	2.2	0.0	2.2	17,622					
0222		事務	公立学校施設に関する事務	公立小中学校施設耐震化の促進に関する事務	施設課		0	0	1.7	0.0	1.7	13,617	①②	改善（取組分析）		改善	
0223		事務	FMの実施等に関する事務	制度等の技術的事項・事務的事項に関する事務、施設整備計画書の審査及び審査に関する事務	施設課		0	0	1.5	0.3	1.8	14,418					
0224		事務	道立学校施設の整備・維持の技術的事項及び補修に関する事務	道立学校施設の改築・大規模改造・局部修繕等の技術的事項に関する事務	施設課		0	0	1.3	0.0	1.3	10,413					
0225		一般	水産高等学校実習船整備費（一般）	法令に基づく実習船の検査及び船舶整備に関する事務	施設課		150,759	150,759	0.5	0.5	1.0	158,769					
0225		維持費	水産高等学校実習船整備費（維持）	法令に基づく実習船の検査及び船舶整備に関する事務	施設課		82,015	82,015	0.4	0.6	1.0	90,025					
0228		事務	市町村立学校の整備に係る技術的指導・助言に関する事務	市町村立学校の整備補助に係る設計内容審査・耐震診断等の内容聴取等に関する事務	施設課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0229		事務	職員住宅の整備・維持の技術的事項に関する事務	職員住宅の整備・維持、電気・機械設備、土木施設の補修に関する事務	施設課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0230		事務	関係課所管施設の整備・維持の技術的事項に関する事務	局部修繕、電気・機械設備、土木施設に係る修繕等の技術的事項に関する事務	施設課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0231		事務	その他教育局に関連する事務	教育局内の道立学校施設の維持・管理に関する事務、施設台帳の取りまとめ、防災・学校安全・環境保全・耐震化の推進、財産処分等に関する事務	施設課		0	0	0.3	3.0	3.3	26,433					
0232		事務	営繕積算システム	営繕単価及び設計内訳書作成システムの運用管理に関する事務	施設課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0233		維持費	庁舎等整備費	所管機関庁舎等の改修・修繕に関する事務	施設課		1,962,000	1,962,000	1.5	0.2	1.7	1,975,617					
0234		維持費	高等学校校舎等管理費　外（地下貯蔵タンク流出防止対策費）	法令等に基づく地下タンク補修工事に関する事務	施設課		38,920	38,920	0.2	0.3	0.5	42,925					
0235		義務費	共済資金住宅購入年賦金	公立学校共済組合との譲渡契約に基づく年賦償還に関する事務	施設課		255,361	255,361	0.1	0.0	0.1	256,162					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0236		維持費	公宅関連経費	・公宅の一般補修に関する事務 ・公宅敷地の借上げに関する事務 ・公共上下水道事業に伴う設備の維持管理及び受益者負担に関する事務 ・法令等に基づく消防用設備の点検に関する事務	施設課		29,006	29,006	1.0	3.0	4.0	61,046					
0241		一般	高等学校校舎等管理費　外(ガス漏れ警報器取替経費)	法令等に基づくガス漏れ警報機の更新に関する事務	施設課		34,804	34,804	0.1	0.0	0.1	35,605					
0242		維持費	校舎等上下水道整備費	道立学校校舎等上下水道施設整備に関する事務	施設課		1,229	1,229	0.1	0.0	0.1	2,030					
0243		維持費	公宅長寿命化対策費	公宅の長寿命化対策としての計画修繕に関する事務	施設課		140,500	140,500	1.0	0.3	1.3	150,913					
0244		維持費	廃校舎等跡利用促進整備費	廃校舎維持管理、再編関連施設整備、廃校舎等跡地利用促進整備に関する事務	施設課		397,872	397,872	2.3	0.0	2.3	416,295					
0245		一般	校舎等局部改修費	道立学校校舎等の局部的な損耗・劣化・破損等修復等に関する事務	施設課		153,202	153,202	2.0	4.0	6.0	201,262					
0246		義務費	PCB廃棄物処理事業費	法令に基づく廃棄物処理に関する事務	施設課		33,742	33,742	0.1	0.3	0.4	36,946					
0247		維持費	高等学校施設整備費(大規模改造費)	高等学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		4,483,426	4,483,426	0.7	0.2	0.9	4,490,635					
0248		維持費	高等学校施設整備費(校舎改築費)	高等学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		268,100	268,100	0.4	0.2	0.6	272,906					
0249		維持費	高等学校管理費(学科転換等校舎改修費)	学科転換に伴う校舎改修に関する事務	施設課	718,293	125,434	125,434	0.2	0.1	0.3	127,837					
0250		維持費	高等学校施設整備費　外(グラウンド整備費)	屋内体育館改築、屋内体育館暖房施設整備、グランド整備に関する事務	施設課		63,790	63,790	0.2	0.1	0.3	66,193					
0251		維持費	産業教育施設設備費	老朽独立産振施設、水産高校実習船建造に関する事務	施設課	626,872	0	0	0.2	0.1	0.3	2,403					
0252		維持費	学校体育施設整備費	体育実技授業の円滑な実施のための施設整備に関する事務	施設課		59,610	59,610	0.2	0.1	0.3	62,013					
0260		維持費	指定避難所生活環境改善整備事業費	避難所指定されている道立学校体育館の空調整備に関する事務	施設課		39,861	39,861	0.2	0.1	0.3	42,264					
0255		維持費	特別支援学校施設整備費(大規模改造費)	特別支援学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課	2,055,764	2,275,369	2,275,369	1.5	0.3	1.8	2,289,787					
0261		事務	知的障害がい高等支援学校校舎等整備費	知的障がい高等養護(支援)学校校舎等増築、知的障がい高等養護(支援)学校新設に関する事務	施設課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0256		維持費	知的障がい特別支援学校校舎等整備費	知的障がい高等養護学校校舎等増築、知的障がい高等養護学校新設に関する事務	施設課		72,261	72,261	0.1	0.0	0.1	73,062					
0262		一般	道立学校維持補修事業費	電源立地地域対策交付金事業に関する事務	施設課		9,581	9,581	0.1	0.0	0.1	10,382					
0263		一般	道有施設照明LED化事業費	全庁的な脱炭素化の取組に関する事務	施設課		735,586	646,000	0.1	0.1	0.2	737,188					
計						3,400,929	11,823,206	11,733,620	29.1	14.0	43.1						